

基本目標2

女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	21	35	1	0

施策の方向 1 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 14 配偶者等からの暴力防止に向けた意識啓発				
講座・講演会等による配偶者からの暴力防止に関する啓発	配偶者等からの暴力（DV）防止と、被害者発見のために、講座・講演会等により意識啓発を進める。	○福岡市女性に対する暴力をなくす運動2012 1. 講演会「DVと児童虐待」 講師：竹下小夜子氏（精神科医） 参加者数：200人〈342人〉 2. 講座 (1)女性が学ぶ法律講座「DV防止法と離婚」 講師：城戸 美保子氏（弁護士） 参加者数：13人〈22人〉 (2)「夫・パートナーとの関係を考える ～これってDV～」 講師：アミカス相談員 参加者数：23人〈19人〉	A	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 100千円 〈144千円〉		
市政だよりやホームページ等を活用した広報、啓発	配偶者等からの暴力（DV）防止と、被害者発見のために、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。	○広報紙「アミカス」9,000部発行 季刊誌 96号記事 相談室だより「DVの種別相談割合」 ○市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット・ステッカーの配布を行い、DV防止と相談窓口の啓発を行った。 ＜平成23年度＞ ・市ホームページ（WEB版・携帯電話版）への掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット配布 ＜平成24年度＞ ・市政だより、市ホームページ（WEB版・携帯電話版）への掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット・ステッカー配布 ・デートDV防止啓発ポスター配布	B	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 409千円 -		
高校生等の若年層に向けたデートDV（交際相手からの暴力）に関する教育啓発	高校生等の若年層のDVに関する理解を深め、DVの未然防止に取り組む。	市立高校4校で、デートDV防止教育講演会を行った。 ・参加者数：1,211人〈1,215人〉	B	こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 - 〈108千円〉		
相談窓口情報を掲載したカード、リーフレットの作成、配布	配偶者等からの暴力（DV）防止と、被害者発見のために、DVに関する意識啓発と相談窓口の周知を行う。	○アミカス相談室リーフレット配布 作成なし〈3,000部〉 ○配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット・ステッカーの配布 ・配布数：19,000部〈13,000部〉 ・配布先：市施設、保育園、幼稚園、大学、各種支援団体 医療機関、県警、遊技業協同組合 など	B	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 409千円 〈390千円〉		

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 15 相談体制の充実				
配偶者暴力相談支援センターにおける相談	専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者の相談から自立支援までの切れ目のない支援を目指す。	配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相談を実施した。 ・相談件数 395件<324件> ・うちDV相談件数 352件<296件>	B	こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 3,753千円 23年度予算額 <3,924千円>		
区保健福祉センター家庭児童相談室における相談	身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を目指す。	婦人保護相談 延べ件数 5,301件< 5,133件> 母子自立相談 延べ件数 8,179件< 6,961件> 家庭児童相談 延べ件数 10,916件< 7,975件> うち、DV相談 延べ件数 3,016件< 2,379件> (※婦人保護相談に含む)	B	こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 94,389千円 23年度予算額 <94,289千円>		
アミカス相談室	日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。	(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年6回<6回> 参加者 延べ199名<184名> ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ59人<90人> ③DV講座 2回<2回> 参加者14名<23名> ④自主グループ支援 13回<7回>55人<23人> (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回<1回> ②事例検討・研修会 年5回<5回> <事業実績> ○相談件数 4,764件<4,818件> 再掲:DV相談 1,097件<1,167件>	B	市) 事業推進課
		予 算 額 24年度予算額 23,372千円 23年度予算額 <23,028千円>		
男性のための相談ホットライン	男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に応じる。	男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に応じる。 月2回 (2時間) 相談員:臨床心理士等の男性相談員 相談件数: 43件<61件>	B	市) 事業推進課
		予 算 額 24年度予算額 198千円 23年度予算額 <198千円>		
精神保健相談	市民および関係者が本事業を知り活用する。	DVに関する相談 48件<69件> 全相談件数 68,082件<62,509件>	B	保) 保健予防課
		予 算 額 24年度予算額 8,346千円 23年度予算額 <8,272千円>		

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額		4 評価	5 事業実施担当課
法的助言が必要な被害者に対する法律相談	被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。	○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間：月4回（1人30分×6人） 夜間：月1回（1人30分×4人） 実績：287件（286件）（内 DVに関する相談 33件（36件）） ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数 42件（41件）		A	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 504千円	23年度予算額 〈1,802千円〉		
相談員研修の充実	相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。	○アミカス ①DV相談窓口の相談員（家児相、配暴センター、アミカス）対象の事例検討会（スーパーバイズ） 年3回（3回） ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会（スーパーバイズ） 年2回（2回） ○こども家庭課主催研修等 市関係職員、母子生活支援施設職員などに対して、DVに関する研修を実施。 ・研修内容：事例検討研修（加害者対策研修） ・参加者数： 43名（24名） ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 4人（6人） ・区家庭相談員 延べ 89人（61人） ・配暴センター相談員 延べ 16人（13人）		B	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 81千円	23年度予算額 〈158千円〉		
配偶者等からの暴力相談・支援に関わる職員に対する研修の推進	関係職員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。	市民と直接接する機会が多い地域の民生委員等を対象に研修講師を派遣。また、出前講座を実施。 ・実施回数：5回（4回） ・参加人数：137人（129人）		B	こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 144千円	23年度予算額 〈144千円〉		
相談員連絡会議における情報交換等による連携強化	関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。	○アミカス 各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議 年1回（1回）		B	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 2千円	23年度予算額 〈2千円〉		
具体的施策 16 保護体制の充実					
危機が急迫している場合の被害者及び同伴の子どもの安全確保及び一時保護	迅速かつ的確な対応を行う。	家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護した。県・市・民間施設での保護世帯数 87世帯（78世帯）		A	こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 8,191千円	23年度予算額 〈9,595千円〉		
シェルターを運営する民間支援団体の活動支援	民間シェルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。	DV被害者保護のためのシェルターを運営している民間団体に対して、補助金を交付した。 2団体への補助金交付 1,000千円（1,000千円）		A	こ) こども家庭課
		予 算 額			
		24年度予算額 1,000千円	23年度予算額 〈1,000千円〉		

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 17 被害者の自立のための支援				
市営住宅入居における優遇措置及び一時使用制度の利用		市営住宅優先入居 ○市営住宅の入居者募集において、DV被害者を優遇することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。 利用件数 7件<5件> ○配偶者からの暴力(DV)被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する観点から、入居者募集に支障のない範囲で、目的外使用により住宅を使用させる。 利用件数 20件<17件>	A	住都) 住宅管理課
		予 算 額		
		24年度予算額 -		
母子福祉センターにおける就業支援の利用(就業支援講習会、就業相談、無料職業紹介、自立支援プログラム策定事業)	今後も当該サービスを継続して実施する。	母子福祉センター 母子家庭等の各種相談や就業支援講習会等を行い、母子家庭等の自立を支援する。 就職者数:168人<178人> 内訳(重複計上あり) 就業支援講習会:86人<90人> 就業相談:143人<165人> 無料職業紹介:8人<15人> プログラム策定事業:15人<一人>	A	こ) こども家庭課
		予 算 額		
		24年度予算額 58,400千円		
アミカスにおける就業支援の利用(女性の就職支援セミナー、子育て女性等の就業相談、資格取得・技能習得講座)	女性の再就職や職業能力の向上を支援するための講座を開催する。	1. 子育て女性の就職支援セミナー: 年9回 83人参加 2. お仕事再開プチ講座: 年4回 38人参加 3. 子育て女性の個別就職相談: 年3回 5人参加 3. 資格取得(福岡地区職業訓練協会と共催) 商業簿記、パソコンワード、パソコンエクセル、色彩検定	B	市) 事業推進課
		予 算 額		
		24年度予算額 -		
法的助言が必要な被害者に対する法律相談	被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。	(具体的施策 15再掲) ○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間: 月4回(1人30分×6人) 夜間: 月1回(1人30分×4人) 実績: 287件<286件>(内 DVに関する相談 33件<36件>) ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数 42件<41件>	A	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額		
		24年度予算額 288千円		
心理的ケアが必要な被害者に対するカウンセリング	配偶者等からの暴力被害者に対して、臨床心理士等によるカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担の軽減を図る。	○アミカス相談室 ・総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 267回<218回> ○配偶者暴力相談支援センター ・件数: 5回<0回>	B	市) 事業推進課 こ) こども家庭課
		予 算 額		
		24年度予算額 288千円		
アミカスDV被害者支援のためのグループワーク	DVに悩んでいる(いた)人たちが、ワークを通して支え合い、相談者の精神的な安定や自立した生活の実現を目指す。	DVで悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座<12回> 参加者 延べ59人<90人>	B	市) 事業推進課
		予 算 額		
		24年度予算額 -		

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 18 関係団体との連携				
福岡市女性に対する暴力防止連絡会議による国、県、民間団体等との連携	関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組むとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようになることを目指す。	開催回数:1回(1回) 委員構成:(外部)10機関・団体(10機関・団体) (市内部)5所(5所) (オブザーバー)1機関(1期間) 内容:・女性に対する暴力防止講演会の共同開催について ・福岡市DV基本計画の策定について ・福岡市配偶者暴力相談支援センターについて ・各機関の取り組み状況等について ・意見交換	B	こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 66千円 23年度予算額 (66千円)		
相談や支援に関わる庁内関係各課の連絡会議や情報交換による連携	関係職員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。	○配偶者暴力相談支援センター 市関係職員、母子生活支援施設職員などに対して、DVに関する研修を実施。 ・研修内容:事例検討研修(加害者対策研修) ・参加者数: 43名(24名)	B	こ) こども家庭課
		予 算 額 24年度予算額 81千円 23年度予算額 (81千円)		

施策の方向 2 セクシュアル・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 19 セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた広報・啓発				
勤労者総合啓発事業	勤労者総合啓発誌「働くあなたのガイドブック」をできるだけ多くの窓口に配布し、労働関係の法令や助成制度、窓口の基礎知識の周知に努める。	労働関係法令などを掲載した勤労者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体・企業主等に配布することにより勤労者の生活及び福祉の向上を図る。 啓発誌「働くあなたのガイドブック」(平成24年度に増刷)の配布ページ数:52ページ 配布先:国・県等の関係機関、情報プラザ、区役所、市内高校等 ※1,000部を24年度増刷	A	経) 就労支援課 ※24年度は、雇用労働課
		<table><tr><td>24年度予算額 100千円</td><td>23年度予算額 〈650千円〉</td></tr></table>		
24年度予算額 100千円	23年度予算額 〈650千円〉			
具体的施策 20 市職員のセクシュアル・ハラスメントの防止				
相談窓口	職員の意識啓発を図るとともに、苦情相談の対応を行う。	○事業実績 1 職員向けの啓発パンフレットの周知 2 研修センターにおける階層別研修の実施 3 職員健康課と各任命権者にセクハラに関する相談窓口を設置 ○セクハラ的苦情相談件数 市長事務局 1 計1件 〈市長事務局 1 計1件〉	B	総) コンプライアンス推進課 総) 職員健康課 消) 職員課 水) 総務課 交) 総務課 教) 職員課 教) 教職員課
		<table><tr><td colspan="2">予算額</td></tr><tr><td>24年度予算額 -</td><td>23年度予算額 -</td></tr></table>		
予算額				
24年度予算額 -	23年度予算額 -			

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
各種セクシュアル・ハラスメント防止研修	階層別研修において、セクシュアルハラスメント防止に関する科目・内容を実施し、セクシュアル・ハラスメントがない職場づくりを支援する。	○研修名:課長研修 科目名:「公務員倫理」「職場における男女共同参画のために」 対象者:課長級昇任者等 91名(87名) 内容:所管課による講義 ○研修名:係長研修 科目名:「公務員倫理」 対象者:係長級昇任者等 236名(152名) 内容:所管課による講義 ○研修名:主任研修 科目名:「公務員倫理」 対象者:主任級昇任者等176名(144名) 内容:所管課による講義 ○研修名:新規採用職員研修(民間企業等職務経験者、中途採用者含む) 科目名:「公務員倫理①(職員の責務)」・「人権・同和学習(男女共同参画社会)」 対象者:新規採用職員253名(226名) 内容:所管課による講義 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	-	-	A	総) 人材育成課 ※24年度は、 総) 職員研修センター
24年度予算額	23年度予算額							
-	-							
職場研修支援	人権尊重の視点から、人権に関する職場研修のテーマのひとつに提示したり、ビデオ等の教材を貸し出すことにより職場研修を支援する。	○研修プランの提供や、ビデオ等の貸出 「ユニバーサル都市・福岡」について全庁統一の研修テーマとし、実施。 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	-	-	A	総) 人材育成課 ※24年度は、 総) 職員研修センター
24年度予算額	23年度予算額							
-	-							
セクシュアル・ハラスメント防止研修	継続して研修を実施することにより、職員の意識の向上を図る。	職場研修で、局内の27所属において男女共同参画(人権、セクシュアルハラスメント等)に係る問題について研修を実施した。 参加者:638名(79回実施) 【職員555名、嘱託員78名、臨時職員5名】 〈平成23年度 局内25所属、参加者:625名(71回実施)〉 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	-	-	A	交) 総務課教習所
24年度予算額	23年度予算額							
-	-							
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止								
セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす。	・セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を全市立学校で実施 ・綱紀肅正の通知において、セクシュアル・ハラスメントの防止について全市立学校を指導 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	-	-	B	教委) 教職員課
24年度予算額	23年度予算額							
-	-							

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 22 相談の充実				
アミカス相談室	日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。	(具体的施策 15再掲) (1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年6回(6回) 参加者 延べ199名(184名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ59人(90人) ③DV講座 2回(2回) 参加者14名(23名) ④自主グループ支援 13回(7回)55人(23人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) 〈事業実績〉 ○相談件数 4,764件(4,818件) 再掲:DV相談 1,097件(1,167件)	B	市) 事業推進課
人権啓発相談室	同和問題をはじめ様々な人権問題に関する相談を受け付ける。	人権相談について、福岡人権擁護委員協議会へ依頼し、人権擁護委員(人権相談員)を週5日配置した。 ・人権相談件数 198件(329件) うち女性問題の相談件数3件(6件)	A	市) 人権啓発センター
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 36,974千円 (28,367千円)		
教育実習生に対するセクハラ相談窓口	教育実習生に対するセクハラ根絶	教育実習生対象のセクハラ相談窓口の周知	B	教委) 教職員課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 - -		
具体的施策 23 性犯罪被害の防止及び犯罪被害者の支援				
性犯罪抑止啓発事業	性犯罪認知件数の減少(政令市における人口千人あたりワースト10位以下)	○性犯罪防止講座の実施 開催回数:33回 参加人数:3,432名 ○性犯罪防止シンボルマークを活用した啓発物(リーフレット・ポスター、防犯ブザー等)の作成及び配布 ○女性向け雑誌へ性犯罪防止啓発記事掲載 ○官民共同で組織する「女性・子ども安全安心ネットワークふくおか」への参加 ○事業者との協定に基づく啓発活動の実施	C	市民) 生活安全課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 6,000千円 -		
犯罪被害者対策	犯罪被害者の相談体制の強化 犯罪被害者支援に係る関係機関、関係課の連携強化	○犯罪被害者のための総合相談窓口の運営 福岡県、福岡市、北九州市3者の共同事業として福岡犯罪被害者総合サポートセンターを運営 ○福岡犯罪被害者支援センター主催「市民公開フォーラム」後援 ○相談窓口一覧表の作成・配付 ○福岡市における犯罪被害者等支援策一覧表の作成・配布	B	市民) 生活安全課
		予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 3,072千円 (3,144千円)		

施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 24 青少年への意識啓発				
思春期相談		思春期集団支援事業の実施や関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図るもの。 ○思春期集団支援事業 思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが社会的自立支援の場として利用している。 実施回数:141回<140回> 参加者数:1,038人<985人> ○思春期相談関連懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催<2回>	B	こ) こども相談課
		予 算 額		
		24年度予算額 5,173千円		
思春期ひきこもり等 相談モデル事業		思春期後半のひきこもりの子どもの家庭に思春期訪問相談員を派遣し、状態の改善を図ることを目的としたもの。 ○ひきこもり等の子どもへの相談員派遣事業 派遣件数:13件<14件>, 派遣回数:109回<246回> 思春期訪問相談員登録者数:19人<18人> 派遣相談員養成講座:5回90人<7回108人> ○ひきこもり等ピアサポーター交流・研修会 実施回数:2回<2回>, 参加者数:29人<19人> ○ひきこもり等保護者交流会 実施回数:4回<5回>, 参加者数48人<49人> 保護者交流会登録者数:59人<60人> ○思春期ひきこもり講演会 実施回数:1回<1回>, 参加者数72人<45人>	B	こ) こども相談課
		予 算 額		
		24年度予算額 924千円		
女の子専用相談電話		女の子専用相談電話を設置し、女の子本人からの相談を女性相談員が受ける。 ※具体的施策番号36「こども総合相談センター総合相談事業」の中の一事業。 相談受理件数:506件<613件> 予算額:具体的施策番号36 こども総合相談センター総合相談事業参照	A	こ) こども相談課
		予算額(具体的施策番号36こども総合相談センター総合相談事業参照)		
		24年度予算額 480,022千円		
性感染症予防対策		各区保健所に希望のあった学校へ、「性感染症予防教室」という形で保健所医師等が講師となり、HIV感染やエイズ、性感染症予防についての教室を実施。 ○実施校 小学校:実施なし<実施なし> 中学校:4校801名<5校943名> 高等学校:2校360名<5校2,780名> 専門学校短大等:実施なし<1校250名> その他青少年団体等:2団体47人<実施無し>	B	保) 保健予防課
		予 算 額(エイズ対策費)		
		24年度予算額 87千円		

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
性教育の手引きに基づく指導	性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した校内研修会の実施 小学校 100% 中学校 100%	「性教育の手引き」を活用した、適切な性教育を行うための全小・中学校における校内研修会の実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方、進め方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対し配付。 予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 - -	A	教) 学校指導課
性教育(エイズ教育)指導者研修会の開催	性教育指導者研修会の参加率の向上 各学校1名以上の参加	○性教育指導者研修会の実施 場 所:教育センター 実施日:平成24年8月20日<平成23年8月1日> 参加者:市内全小, 中, 高, 特別支援学校, 幼稚園の担当者(※各校担当者1名) 予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 - -	B	教) 学校指導課
情報モラル教育の推進	情報モラル指導を全小・中・高等学校で実施し、児童生徒の意識を高める。	○情報モラル指導の実施率 小学校:100%, 中学校:100%(昨年度小:100%,中:100%) 「ICT教育環境ハンドブック」(社団法人日本教育工学振興会作成)の活用を各学校に依頼する。 インターネット・携帯電話等を介した児童生徒の被害防止資料集(福岡市教育委員会学校指導課作成)の活用を各学校全教員に依頼する。 予 算 額 24年度予算額 23年度予算額 - -	B	教) 学校指導課
具体的施策 25 母性機能の社会的重要性に関する認識の浸透				
マタニティスクール	母性機能の保護の必要性についての認識を広く浸透させる。	妊婦及びその家族に対して妊娠・出産・育児に対する知識の普及を行う。また、計画出産のための正しい知識と技術の普及を行う。 開設回数 216 回<270回> 参加者数 (実)1,570人<1,180人> (延)3,080人<3,175人> 予 算 額 ※予算額は一般母子相談事業の額 24年度予算額 23年度予算額 4,636千円 <4,673千円>	A	こ) こども発達支援課

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
働くママとパパのマタニティスクール		年10回開催 「ふたりでお産について学ぼう」(助産師) 「食事のポイント」(管理栄養士) 「ふたりで呼吸法を学ぼう」(助産師) 「新生児期の赤ちゃんの特徴」(保健師) 「赤ちゃんをお風呂に入れよう」(助産師、保健師) 参加者数:358名<335名>	B	保) 保健予防課 ※実施団体 福岡市健康づくり財団
		予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額 695千円</td><td>23年度予算額 〈695千円〉</td></tr></table>		
24年度予算額 695千円	23年度予算額 〈695千円〉			
勤労者総合啓発事業	勤労者総合啓発誌「働くあなたのガイドブック」をできるだけ多くの窓口に配布し、労働関係の法令や助成制度、窓口の基礎知識の周知に努める。	(具体的施策 19再掲) 労働関係法令などを掲載した勤労者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体・企業主等に配布することにより勤労者の生活及び福祉の向上を図る。 啓発誌「働くあなたのガイドブック」(平成24年度に増刷)の配布ページ数:52ページ 配布先:国・県等の関係機関、情報プラザ、区役所、市内高校等 ※1,000部を24年度増刷	A	経) 就労支援課
具体的施策 26 出産前後の女性の健康管理の支援				
妊婦健康診査	妊産婦に対する健康管理の充実を図るため、健康診査を実施する。	妊婦の健康管理の充実を図るため、医療機関で健康診査を実施している。平成21年度より助成回数を14回に拡充。 ○妊婦一般健康診査 助成回数 14回〈14回〉 延べ受診者数 180,507人〈176,789人〉	A	こ) こども発達支援課
		予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額 1,358,874千円</td><td>23年度予算額 〈1,236,196千円〉</td></tr></table>		
24年度予算額 1,358,874千円	23年度予算額 〈1,236,196千円〉			
母子巡回健康相談	1回の平均相談者数を16年度の初期値44.4人から増加させる。	母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みを解消し、さらに母子の健全育成を図るため、公民館などの市民の身近な場所で健康相談と「親子歯科保健教室」などの健康教育を行う。 出勤回数 467回 〈464回〉 相談総数 19,932件 〈19,804件〉	A	こ) こども発達支援課
		予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額 22,086千円</td><td>23年度予算額 〈22,281千円〉</td></tr></table>		
24年度予算額 22,086千円	23年度予算額 〈22,281千円〉			
母親の心の健康支援事業	育児に「心配がある(13年度初期値43%)」、「疲れた(13年度初期値23.6%)」と答えた母親の割合:減少 育児は「楽しい(13年度初期値82.6%)」と答えた母親の割合:増加	母子保健訪問において、母親の心の健康状態の把握に努めている。その際、継続的な支援が必要な場合には、母子訪問指導員(助産師)及び校区担当保健師による継続訪問を行う。また、必要に応じ具体的な育児指導等を行う「こども家庭支援員」の派遣も行っている。 継続訪問 494件〈409件〉(実数) 子ども家庭支援員派遣 112家庭〈75家庭〉(実数)	A	こ) こども発達支援課
		予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額 9,220千円</td><td>23年度予算額 〈8,806千円〉</td></tr></table>		
24年度予算額 9,220千円	23年度予算額 〈8,806千円〉			

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
特定不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦の精神的負担を軽減するため、医学的な相談や心の悩みに応じるとともに、経済的負担の軽減をはかる。	子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を助成するもの。また、不妊に関する悩みや相談を専門医師または助産師等により相談を行った。 ○特定不妊治療費助成 年度内に指定医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦に対し、費用の一部(以下)を助成。 →特定不妊治療費にかかる費用の全額(※保険診療を除く) →15万円 のどちらか低い額を、初年度は年3回まで、2年度目以降は年2回を限度に通算5年度・通算10回まで助成。 助成人数 1,020人 (896人) 専門相談件数 17件 (20件) 一般相談件数 2,629件 (2,097件) 予 算 額 24年度予算額 212,580千円 23年度予算額 (230,971千円)	A	こ) こども発達支援課
具体的施策 27 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援				
マンモグラフィによる乳がん検診	がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。	受診者数:20,494人 受診率:18.0% <受診者数:22,708人 受診率:18.0%> 平成21～24年度は、女性特有のがん健診推進事業として、40, 45, 50, 55, 60歳の方に対し、乳がん検診無料クーポン券及び検診手帳を送付。 予 算 額 24年度予算額 71,184千円 23年度予算額 (69,309千円)	B	保) 健康増進課
精神保健相談及びうつ病予防対策	市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。	○精神保健相談: 1 専門医による定例相談 206人<229人> 2 相談員による常時相談 67,785人<62,183人> ○うつ病予防対策(自殺予防対策事業) 1 うつ病予防教室を各区保健福祉センターで開催 全126回2,794人<全121回2,766人> 予 算 額(※一般精神保健相談等事業、自殺予防対策事業) 24年度予算額 25,139千円 23年度予算額 (26,583千円)	B	保) 保健予防課
心の健康づくり事業		○心の健康づくり講演会の実施 1回 参加者数(延べ)146人 <1回 参加者数(延べ)238人> ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 5回 参加者数(延べ)197人 <8回 参加者数(延べ)270人> 予 算 額 24年度予算額 866千円 23年度予算額 (811千円)	B	保) 精神保健福祉センター
こころの健康相談事業		こころの健康(悩みや不安)に関する多様な相談に対応。 相談件数 電話2,942件<3,032件> 面接481件<310件> 予 算 額 24年度予算額 15,147千円 23年度予算額 (15,122千円)	B	保) 精神保健福祉センター

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
ひきこもり相談		「社会的ひきこもり」の面接相談を受け、必要な助言・支援を行う。 ○精神保健福祉センター 相談件数 延べ35件(33件) ○ひきこもり成年地域支援センター 相談件数 延べ1,946件(2,001件) 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>13,523千円</td><td>11,591千円</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	13,523千円	11,591千円	B	保) 精神保健福祉センター
24年度予算額	23年度予算額							
13,523千円	11,591千円							
健康管理の支援のための講座		「区民と医師との会」公開講演会 全2回(2回) ◆最新!がんの放射線治療 ～手術・抗がん剤にはないメリット～ 講師:國武直信(九州がんセンター放射線治療科医長) コーディネーター:寺澤健二郎(福岡市南区医師会副会長) ◆よりよい睡眠 ～すこやかな生活のために～ 講師:中野博(福岡病院睡眠センター長) コーディネーター:寺澤健二郎(福岡市南区医師会副会長) 参加者数:延べ239人(227人) 共同主催:南区医師会「区民と医師との会」 予 算 額 <table><tr><td>24年度予算額</td><td>23年度予算額</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td></tr></table>	24年度予算額	23年度予算額	-	-	B	市) 事業推進課
24年度予算額	23年度予算額							
-	-							
☆アミカス講座								
アミカス相談室	日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。	(具体的施策 15再掲) (1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年6回(6回) 参加者 延べ199名(184名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ59人(90人) ③DV講座 2回(2回) 参加者14名(23名) ④自主グループ支援 13回(7回)55人(23人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) 〈事業実績〉 ○相談件数 4,764件(4,818件) 再掲:DV相談 1,097件(1,167件)	B	市) 事業推進課				
性教育の手引きに基づく指導	性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した校内研修会の実施 小学校 100% 中学校 100%	(具体的施策 24再掲) 「性教育の手引き」を活用した、適切な性教育を行うための全小・中学校における校内研修会の実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方、進め方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対し配付。	A	教) 学校指導課				
性教育(エイズ教育)指導者研修会の開催	性教育指導者研修会の参加率の向上 各学校1名以上の参加	(具体的施策 24再掲) 性教育指導者研修会の実施 場 所:教育センター 実施日:平成24年8月20日(平成23年8月1日) 参加者:市内全小、中、高、特別支援学校、幼稚園の担当者(※各校担当者1名)	B	教) 学校指導課				